

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月1日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 大
 コード番号 9441 URL http://www.bellpark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛 (TEL) 03 (3288) 5211
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	47,802	7.3	1,821	△22.2	1,750	△25.0	937	△30.5
22年12月期第3四半期	44,546	31.2	2,343	△10.9	2,334	△10.7	1,349	△11.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	14,006	72	14,001	64
22年12月期第3四半期	20,144	67	20,118	11

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	16,847		10,332		61.3	156,409	58	
22年12月期	18,318		9,742		53.2	145,284	02	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 10,332百万円 22年12月期 9,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		3,600	00
23年12月期	—		0	00	—			
23年12月期(予想)							2,600	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,000	13.0	2,650	△8.8	2,600	△10.2	1,400	△15.6	20,980	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 3 Q	67,060株	22年12月期	67,060株
23年12月期 3 Q	1,000株	22年12月期	—株
23年12月期 3 Q	66,952株	22年12月期 3 Q	67,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費を中心に持ち直しの動きも見られたものの、東日本大震災の影響、電力供給の問題及び欧米の財政不安等による世界的な景気停滞への懸念により依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者4社で1億2千3百万回線を超え、当第3四半期会計期間（平成23年7月～9月）における加入者純増数は約188万回線となり、前年同四半期（平成22年7月～9月）の約168万回線を11.8%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」及び高速データ通信サービス「ULTRA SPEED」に対応したデータ端末等が好調に推移し、平成22年4月より加入者純増数で月間No.1を18ヶ月連続で獲得しております。このような事業環境の中で、当社は新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組むとともに、当第3四半期会計期間に、好立地への移転を3店舗行いました。しかしながら、「iPhone4」の後継機種の発売が予想されたために「iPhone4」の買い控え等が発生し、平成23年8月及び9月の総販売台数は、前年同月と比べて減少いたしました。

なお、全国のソフトバンクショップ2,636店のうち、当社の店舗数は、直営135店舗、フランチャイズ51店舗の合計186店舗となりました。（平成23年9月末現在）

この結果、当第3四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数90,498台（前年同四半期比0.8%減）、機種変更台数71,052台（同10.3%減）、総販売台数161,550台（同5.2%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数284,185台（前年同四半期累計比6.2%増）、機種変更台数204,630台（同0.7%増）、総販売台数488,815台（同3.8%増）となり、当事業年度の総販売台数計画67万台に対する進捗率は73.0%となりました。

当第3四半期会計期間は、総販売台数が前年同四半期を下回ったため、売上高が減少いたしました。また、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や販売員の中長期的な育成を目的とした人材の確保による人件費の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したため営業利益が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高15,359百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益578百万円（同20.5%減）、経常利益532百万円（同26.0%減）、四半期純利益292百万円（同29.3%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間における業績は、売上高47,802百万円（前年同四半期累計比7.3%増）、営業利益1,821百万円（同22.2%減）、経常利益1,750百万円（同25.0%減）、四半期純利益937百万円（同30.5%減）となりました。

なお、平成23年12月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年4月28日公表の「平成23年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」及び平成23年7月29日公表の「平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,470百万円減少し16,847百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ1,667百万円減少し14,382百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少344百万円、売掛金の減少871百万円及びたな卸資産の減少485百万円であります。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、前事業年度末に比べ2,069百万円減少し5,696百万円になりました。その主な要因は、買掛金の減少1,960百万円、未払法人税等の減少265百万円、賞与引当金の増加159百万円であります。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、前事業年度末に比べ589百万円増加し10,332百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益（当第3四半期累計期間）937百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金241百万円の支払いによる利益剰余金の減少、並びに自己株式の取得106百万円による減少であります。この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、5,567百万円(前事業年度末5,911百万円)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は479百万円の収入(前年同四半期は80百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税引前四半期純利益1,675百万円の計上、賞与引当金159百万円の増加、売上債権871百万円の減少及びたな卸資産485百万円の減少による収入であります。主な資金の減少要因は、仕入債務1,960百万円の減少及び法人税等の支払額1,072百万円による支出であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は251百万円の支出(前年同四半期は175百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得96百万円及び敷金の差入142百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は511百万円の支出(前年同四半期は324百万円の支出)となりました。支出の内訳は、長期借入金162百万円の返済による支出、自己株式107百万円の取得による支出及び配当金241百万円の支払いによる支出であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成23年7月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,726千円減少し、税引前四半期純利益は、57,937千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務(固定負債その他)の変動額は147,080千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,567,114	5,911,247
売掛金	5,404,120	6,275,714
たな卸資産	2,963,464	3,448,858
その他	447,784	414,193
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	14,382,483	16,050,009
固定資産		
有形固定資産	749,889	662,372
無形固定資産	175,443	204,445
投資その他の資産		
敷金	1,245,749	1,128,086
その他	296,580	275,271
貸倒引当金	△2,350	△2,050
投資その他の資産合計	1,539,980	1,401,308
固定資産合計	2,465,313	2,268,127
資産合計	16,847,797	18,318,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,620,349	5,580,934
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	207,793	473,006
賞与引当金	297,357	137,891
短期解約違約金損失引当金	12,012	13,112
その他	1,234,218	1,235,886
流動負債合計	5,696,732	7,765,832
固定負債		
長期借入金	487,500	650,000
退職給付引当金	98,356	81,396
その他	232,791	78,161
固定負債合計	818,648	809,557
負債合計	6,515,380	8,575,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,129,806
資本剰余金	1,853,973	1,853,973
利益剰余金	7,455,332	6,758,966
自己株式	△106,696	—
株主資本合計	10,332,416	9,742,746
純資産合計	10,332,416	9,742,746
負債純資産合計	16,847,797	18,318,136

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	44,546,310	47,802,366
売上原価	36,459,063	39,275,872
売上総利益	8,087,247	8,526,494
販売費及び一般管理費		
給料	1,885,549	2,116,592
雑給	222,009	138,762
賞与引当金繰入額	254,481	297,357
退職給付費用	15,487	19,242
地代家賃	812,212	904,051
その他	2,554,492	3,228,710
販売費及び一般管理費合計	5,744,232	6,704,715
営業利益	2,343,015	1,821,778
営業外収益		
受取賃貸料	5,400	5,400
商品券等受贈益	8,939	468
その他	5,260	10,342
営業外収益合計	19,599	16,210
営業外費用		
支払利息	15,323	12,880
為替差損	—	60,184
その他	12,466	14,553
営業外費用合計	27,789	87,618
経常利益	2,334,824	1,750,370
特別利益		
関係会社株式売却益	52,091	—
事業譲渡益	4,000	—
特別利益合計	56,091	—
特別損失		
固定資産除却損	10,348	15,691
店舗等撤退費用	8,016	8,357
退職給付費用	12,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害による損失	—	3,909
特別損失合計	31,160	74,951
税引前四半期純利益	2,359,756	1,675,418
法人税、住民税及び事業税	990,094	816,160
法人税等調整額	19,962	△78,524
法人税等合計	1,010,057	737,636
四半期純利益	1,349,698	937,782

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	15,908,212	15,359,834
売上原価	13,211,576	12,460,242
売上総利益	2,696,635	2,899,591
販売費及び一般管理費		
給料	660,271	736,486
雑給	61,860	37,518
賞与引当金繰入額	124,855	149,351
退職給付費用	5,162	6,414
地代家賃	287,256	310,835
その他	829,936	1,080,889
販売費及び一般管理費合計	1,969,342	2,321,496
営業利益	727,292	578,095
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	1,097	3
物品売却益	—	1,485
その他	568	992
営業外収益合計	3,465	4,280
営業外費用		
支払利息	4,902	4,800
為替差損	—	39,385
その他	6,308	5,789
営業外費用合計	11,211	49,974
経常利益	719,546	532,400
特別損失		
固定資産除却損	420	7,168
店舗等撤退費用	1,252	1,090
特別損失合計	1,673	8,258
税引前四半期純利益	717,873	524,141
法人税、住民税及び事業税	305,802	267,866
法人税等調整額	△1,230	△36,081
法人税等合計	304,571	231,784
四半期純利益	413,301	292,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,359,756	1,675,418
減価償却費	117,998	126,584
のれん償却額	41,191	33,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	204	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,220	159,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,679	16,960
支払利息	15,323	12,880
為替差損益(△は益)	—	60,184
固定資産除却損	10,348	15,691
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,091	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害損失	—	3,909
売上債権の増減額(△は増加)	△362,533	871,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,600	485,745
仕入債務の増減額(△は減少)	209,487	△1,960,584
未払金の増減額(△は減少)	△44,492	40,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,480	19,868
その他	△129,359	△49,425
小計	2,243,611	1,559,616
利息及び配当金の受取額	—	218
利息の支払額	△9,726	△8,555
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,153,714	△1,072,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,170	479,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,507	△96,010
無形固定資産の取得による支出	△7,469	△21,058
関係会社株式の売却による収入	120,000	—
敷金の差入による支出	△149,121	△142,163
その他	11,823	7,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,275	△251,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△162,500	△162,500
自己株式の取得による支出	—	△107,781
ストックオプションの行使による収入	11,803	—
配当金の支払額	△173,645	△241,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,341	△511,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△60,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,446	△344,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,747,350	5,911,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,327,903	5,567,114

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。